



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社  
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakvu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 義明  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3376-3112  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,329	△17.9	119	△96.4	124	△96.2	1,932	39.4
22年3月期	72,252	△2.9	3,343	56.2	3,262	59.6	1,386	288.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,603百万円 (△19.0%) 22年3月期 1,980百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	89.01	—	18.2	0.2	0.2
22年3月期	63.86	—	15.4	5.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,490	11,296	21.1	520.31
22年3月期	57,800	9,910	17.1	456.46

(参考) 自己資本 23年3月期 11,296百万円 22年3月期 9,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△946	1,441	△1,498	8,155
22年3月期	3,536	956	△2,954	9,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	217	15.7	2.4
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	5.6	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、「添付資料」3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社フラッグス

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,720,000 株	22年3月期	21,720,000 株
23年3月期	9,913 株	22年3月期	9,345 株
23年3月期	21,710,338 株	22年3月期	21,711,195 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,957	△18.1	31	△99.1	33	△99.0	2,032	43.7
22年3月期	69,554	△2.2	3,382	68.4	3,288	70.8	1,414	368.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	93.64	—
22年3月期	65.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	52,149	21.1	11,019	17.1	507.60	
22年3月期	55,845	17.1	9,529	17.1	438.95	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,019百万円 22年3月期 9,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益関係)	17
(包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	29
(1) 受注実績	29
(2) 売上実績	29
(3) 手持工事高	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより、景気の持ち直しの動きがみられるものの、円高進行による金融不安や、経済対策の駆け込み需要の反動減、政策の先行きの不透明感から、個人消費のマインドは横ばいにとどまり、本格的な景気の回復には至りませんでした。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、住宅・マンションの市況については回復基調にあり、特に分譲マンションの回復が顕著に表われたものの、景気の先行きの不透明感や円高の影響もあり、企業の国内設備投資姿勢は今まで以上に慎重なものとなり、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、平成20年3月11日付で当社、大和ハウス工業株式会社、小田急電鉄株式会社の三社を当事者とする資本業務提携契約に基づき、平成23年3月31日に新宿東南口土地の一部および持分法適用の関連会社の株式会社フラッグスの株式を小田急電鉄株式会社に譲渡するとともに、当社の本社土地および建物を同社から取得いたしました。また、同日付で持分法非適用会社の株式会社フラッグスビジョンの株式を株式会社フラッグスに譲渡いたしました。

なお、事業用資産である新宿東南口土地の代替資産として、平成22年4月28日付で札幌市中央区南四条の土地（面積2,450.65㎡）ならびに平成23年3月28日付で港区六本木の「六門ビル」を取得いたしました。また、横浜市中区羽衣町の「ダイワロイネットホテル横浜関内ビル」を平成23年5月2日に取得する予定であります。このように収益事業である賃貸事業の強化に積極的に取り組みました。

当社グループでは、平成22年度を最終年度とする『第一次経営3ヵ年計画』の経営課題である、①営業力の強化、②コスト競争力の強化、③不動産開発力の強化、④技術開発力の強化、⑤経営基盤の強化に邁進する中で、特に受注環境の悪化に対応すべくコスト削減と提案力の強化により受注機会の創出を図るとともに、経営基盤の強化として財務体質の改善に積極的に取り組みました。

この結果、受注工事高につきましては、政府建設投資の大幅な落ち込みや、企業の国内設備投資の抑制などから、縮小する市場に対する競争環境が想定以上に激化したことにより、前年同期比7.0%減の573億円となりました。工事別内訳は、建築工事が約80%、土木工事が約20%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約11%、民間工事が約89%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、西町東南地区市街地再開発組合西町東南地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事、大和ハウス工業北摂三田第二テクノパーク土地区画整理事業（1期）、小田急不動産（仮称）開成庭園の杜パレットガーデン四番館新築工事、タカラレーベン（仮称）レーベンハイム和光市白子新築工事、神奈川県茅ヶ崎市合流式下水道緊急改善（第二工区）土木工事などであります。

完成工事高につきましては、前年同期比17.7%減の583億3千9百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約71%、土木工事が約29%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約17%、民間工事が約83%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合宇都宮駅西口第四B地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事等、東京都財務局都営住宅20H-119東（板橋区板橋幸町）工事、小田急電鉄小田急山のホテル改修工事、大和ハウス工業（仮称）プレミスト亀有新築工事、東京都財務局石神井川整備工事（その143）などであります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高9億8千9百万円を加えた総売上高は593億2千9百万円となりました。

営業利益につきましては、大幅な減収減益に加え、一部の特定大型工事における採算性の悪化などにより、前年同期比96.4%減の1億1千9百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比96.2%減の1億2千4百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損失等を計上するものの、事業用土地の一部売却などにより、前年同期比39.4%増の19億3千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建築事業）

売上高につきましては、411億8千8百万円となりました。営業損益につきましては、5億2千3百万円の営業損失となりました。

#### （土木事業）

売上高につきましては、171億5千万円となりました。営業損益につきましては、7千6百万円の営業利益となりました。

#### （不動産事業）

売上高につきましては、9億8千9百万円となりました。営業損益につきましては、5億6千6百万円の営業利益となりました。

## 次期の見通し

当社グループは、東日本大震災に伴い東北支店内に復興対策本部を設置し大和ハウス工業株式会社との協働により、仮設ハウス建設および路盤整備に微力ながら尽力している状況です。復興に向け、ゼネコンとしての使命を果たしていく所存であります。

次期の業績予想につきましては、震災およびそれに伴う建設資材等の供給不足や計画停電等による影響に加え、余震が続く中での建設需要の変化など、これらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後、慎重に精査させていただき、数値がまとまり次第、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は534億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や、事業用土地の一部売却などにより土地が減少したことによるものであります。

負債の残高は421億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億9千5百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少や未成工事受入金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は112億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当期純利益などにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント改善いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は81億5千5百万円（前年同期比11.0%減）となり前連結会計年度に比べ10億3百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、9億4千6百万円（前連結会計年度は35億3千6百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益28億2千2百万円、売上債権28億2百万円の減少などにより資金が増加したものの、有形固定資産除売却損益33億2千3百万円、仕入債務24億2千2百万円の減少、未成工事受入金30億1千4百万円の減少や不動産事業支出金28億3千7百万円の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前年同期比50.8%増の14億4千1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出80億3千4百万円や貸付による支出13億円などにより資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入115億5千3百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比49.3%増の14億9千8百万円となりました。これは借入金の純減による支出12億7千1百万円、配当金の支払額2億1千7百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	12.5	11.8	17.1	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.6	5.8	10.4	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.7	—	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	—	16.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成21年3月期および平成23年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、平成24年3月期の配当金につきましては、開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

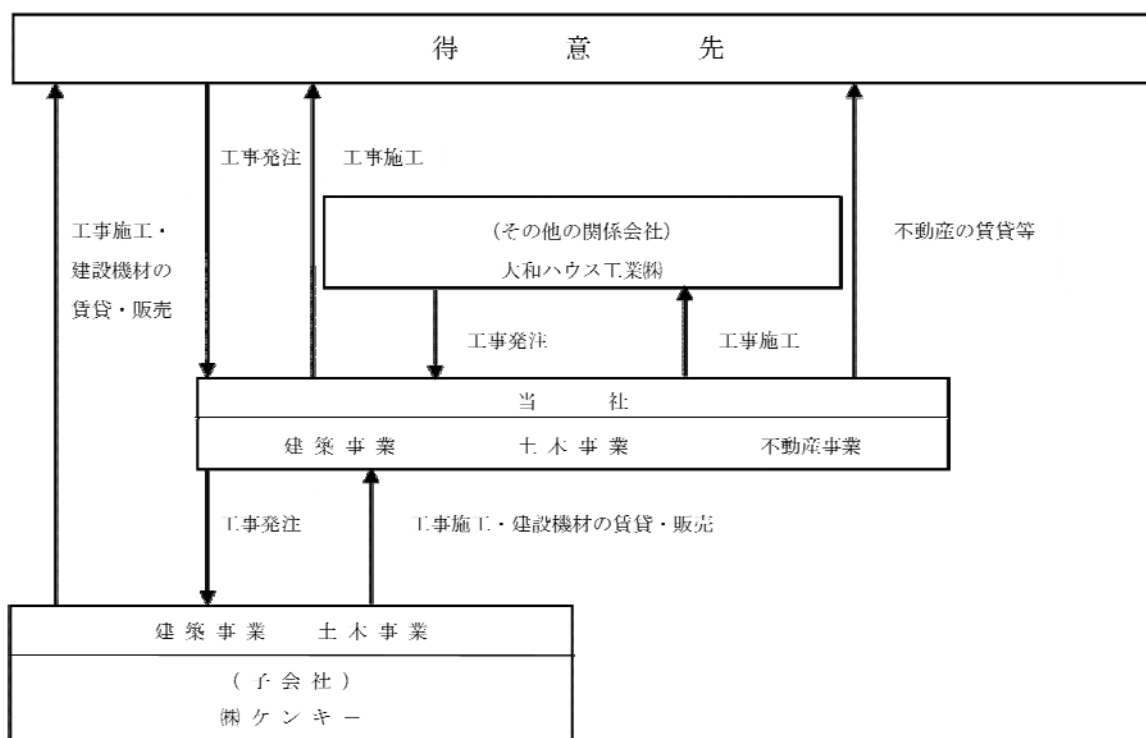
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、主として建築事業・土木事業を営んでおり、その他の関係会社(大和ハウス工業株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(株式会社ケンキー)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建築事業・土木事業は、当社、株式会社ケンキーが営んでおり、当社は、株式会社ケンキーに対して工事の一部を発注しております。なお、株式会社ケンキーは、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ケンキー設備工業株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社ケンキーに商号変更しております。
2. 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスは、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました株式会社フラッグスビジョンは、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスビジョンの全株式を株式会社フラッグスへ譲渡しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを基本姿勢とし、建設事業、不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。これを実現するため、企画提案力、建築、土木技術力の更なる向上に努め、お客様の課題を最善の方向で一緒に解決していく「ソリューションビジネス」の確立を目指してまいります。また、株主の皆様への期待にお応えするため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループ価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

今年度におきましては『第一次経営3ヵ年計画』の結果を踏まえ、経済環境、景気動向を慎重に加味したうえで、現在『第二次中期経営計画』を策定中でありますが、事業環境の目まぐるしい変化に対応し、強固な経営基盤を構築するためには長期的な視野が必要と判断しております。なお、平成23年度の受注高については震災の影響を加味しておりませんが、650億円以上をめざしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の日本経済は、東日本大震災による津波の被害、原発事故の影響および電力供給不足により経済活動が多大な制約を受けている状況です。震災前は、機械受注や輸出産業の伸びから回復基調にありましたが、原発事故の解決は長期化することが懸念され、個人消費マインドの低下や企業の景況感の悪化から、当面は不透明な状況が続くものとみております。

建設市場においては、当面は被災地のインフラ復旧に向けた公共工事が見込まれますが、復興工事が本格化するのには数年先になる可能性も示唆されています。このような環境のなか、被災地以外においても防災・省エネ意識の高まりから、耐震診断・耐震補強や省エネ・創エネ等への需要増加が予想されます。

当社グループは、大和ハウスグループとの信頼・協力関係に基づきコラボレーションの強化を図り、被災地の復旧・復興に尽力するとともに、ソリューション営業の展開により特命工事を増やし収益力の向上を図ってまいります。また、当社グループの独自分野を開拓し、お客様の満足を追求するための技術やサービスを提供することで、厳しい建設市場のなかで持続的成長をめざしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題としての具体的施策は、以下のとおりです。

##### ① 営業力の強化

ソリューション営業への転換と適地管理による効率的営業の展開およびアフターサービス強化を含むトータルサービス営業の強化により受注拡大を目指します。

##### ② 建設事業の強化

収益力向上を目的に効率的な生産体制の再構築を図り、またリニューアル分野、環境事業への技術力の強化に取り組んでまいります。品質・環境への取り組みにおいては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・継続的改善により確かな品質の提供とともに、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

##### ③ 不動産開発事業の強化

地域の利便性を最大限に生かした開発型不動産ソリューションビジネスの確立に取り組んでまいります。

##### ④ 技術開発の強化

収益力向上に繋がる技術、ソリューション営業に繋がる技術など当社グループ独自のコアコンピタンスの開発に取り組めます。

##### ⑤ 経営基盤の強化

業務の効率化、迅速化を更に推進するために既存システムの費用対効果を改めて検証し、IT化の強化を図ってまいります。また、リスク管理体制と内部統制システム（IT統制含む）の確実な運用を継続的に図るとともに、特にBCPの観点から災害時の緊急対応力の強化に取り組んでまいります。更にCSR（企業の社会的責任）として社会貢献に繋がる企業活動を真摯に実行してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,159,146	8,155,707
受取手形・完成工事未収入金等	21,251,220	18,448,393
販売用不動産	279,321	176,936
未成工事支出金	※1 2,993,266	※1 2,182,871
不動産事業支出金	—	2,837,269
材料貯蔵品	285,113	253,921
繰延税金資産	365,102	1,261,251
未収消費税等	442,778	—
その他	2,679,597	316,313
流動資産合計	37,455,547	33,632,665
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,161,146	5,351,312
減価償却累計額	△3,480,378	△2,689,242
建物・構築物（純額）	1,680,768	2,662,070
機械、運搬具及び工具器具備品	1,057,078	1,221,096
減価償却累計額	△909,580	△946,827
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	147,497	274,268
建設仮勘定	6,609	4,205
土地	※3, ※4 13,048,048	※3, ※4 11,198,145
リース資産	28,820	47,380
減価償却累計額	△9,353	△19,711
リース資産（純額）	19,466	27,669
有形固定資産合計	14,902,391	14,166,358
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	244,215	205,102
無形固定資産合計	262,398	223,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,471,900	※3 3,790,411
長期貸付金	—	1,329,583
繰延税金資産	1,075,162	—
その他	651,146	366,263
貸倒引当金	△18,402	△18,402
投資その他の資産合計	5,179,807	5,467,855
固定資産合計	20,344,596	19,857,499
資産合計	57,800,143	53,490,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,933,989	17,511,804
短期借入金	12,511,000	11,323,000
未払法人税等	975,676	49,399
未払消費税等	—	1,910,526
未成工事受入金	5,728,452	2,713,847
完成工事補償引当金	144,469	187,816
工事損失引当金	—	※1 204,549
その他	1,932,277	676,580
流動負債合計	41,225,864	34,577,524
固定負債		
長期借入金	2,435,000	2,352,000
退職給付引当金	2,795,070	2,993,983
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,330,376	※4 830,263
繰延税金負債	—	1,153,171
その他	103,803	287,201
固定負債合計	6,664,250	7,616,620
負債合計	47,890,114	42,194,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	5,547,636	7,847,026
自己株式	△2,404	△2,533
株主資本合計	8,193,078	10,492,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,873	237,753
土地再評価差額金	※4 1,150,077	※4 565,926
その他の包括利益累計額合計	1,716,950	803,680
純資産合計	9,910,028	11,296,020
負債純資産合計	57,800,143	53,490,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 70,901,516	※1 58,339,578
兼業事業売上高	1,351,217	989,725
売上高合計	72,252,734	59,329,304
売上原価		
完成工事原価	※2 63,426,620	※2 54,504,379
兼業事業売上原価	※3 816,873	305,666
売上原価合計	64,243,493	54,810,046
売上総利益		
完成工事総利益	7,474,895	3,835,198
兼業事業総利益	534,344	684,059
売上総利益合計	8,009,240	4,519,257
販売費及び一般管理費	※4 4,665,503	※4 4,399,363
営業利益	3,343,736	119,894
営業外収益		
受取利息	2,147	27,027
受取配当金	74,140	94,866
受取保険金	24,535	15,665
持分法による投資利益	16,803	7,682
雑収入	24,045	37,029
営業外収益合計	141,672	182,271
営業外費用		
支払利息	221,143	161,869
シンジケートローン手数料	—	15,600
雑支出	1,798	1
営業外費用合計	222,941	177,471
経常利益	3,262,467	124,694
特別利益		
前期損益修正益	1,441	19,734
固定資産売却益	—	※5 3,797,537
投資有価証券売却益	488,312	※6 14,400
その他	16,540	3,891
特別利益合計	506,294	3,835,563
特別損失		
固定資産除売却損	※7 3,155	※7 473,658
投資有価証券売却損	—	※8 97,388
投資有価証券評価損	259,118	55,495
ゴルフ会員権評価損	—	113,404
減損損失	※9 1,024,155	※9 335,178
訴訟和解金	643	196
災害による損失	—	35,725
その他	41,384	27,154
特別損失合計	1,328,456	1,138,201
税金等調整前当期純利益	2,440,304	2,822,057
法人税、住民税及び事業税	1,234,961	54,551
法人税等調整額	△181,071	835,159
法人税等合計	1,053,890	889,710
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,932,346
当期純利益	1,386,414	1,932,346

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,932,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△329,119
その他の包括利益合計	—	△329,119
包括利益	—	1,603,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,603,227

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
前期末残高	3,865,424	5,547,636
当期変動額		
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,682,211	2,299,390
当期末残高	5,547,636	7,847,026
自己株式		
前期末残高	△2,235	△2,404
当期変動額		
自己株式の取得	△169	△128
当期変動額合計	△169	△128
当期末残高	△2,404	△2,533
株主資本合計		
前期末残高	6,511,036	8,193,078
当期変動額		
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	△169	△128
当期変動額合計	1,682,042	2,299,261
当期末残高	8,193,078	10,492,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,113	566,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,986	△329,119
当期変動額合計	593,986	△329,119
当期末残高	566,873	237,753
土地再評価差額金		
前期末残高	1,554,233	1,150,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,156	△584,150
当期変動額合計	△404,156	△584,150
当期末残高	1,150,077	565,926
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,527,119	1,716,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,830	△913,269
当期変動額合計	189,830	△913,269
当期末残高	1,716,950	803,680
純資産合計		
前期末残高	8,038,155	9,910,028
当期変動額		
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,386,414	1,932,346
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	△169	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,830	△913,269
当期変動額合計	1,871,872	1,385,991
当期末残高	9,910,028	11,296,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,440,304		2,822,057
減価償却費		303,778		275,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△48,670		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		133,370		198,913
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		8,361		43,347
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—		204,549
受取利息及び受取配当金		△76,288		△121,894
支払利息		221,143		161,869
販売用不動産評価損		1,015		—
有形固定資産除売却損益 (△は益)		2,213		△3,323,878
投資有価証券売却損益 (△は益)		△486,630		82,988
投資有価証券評価損益 (△は益)		259,118		55,495
ゴルフ会員権評価損		—		113,404
減損損失		1,024,155		335,178
売上債権の増減額 (△は増加)		6,819,331		2,802,826
販売用不動産の増減額 (△は増加)		383,726		102,385
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		4,369,842		810,394
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)		—		△2,837,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,515		31,191
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△442,778		442,778
その他の資産の増減額 (△は増加)		△677,439		2,485,579
仕入債務の増減額 (△は減少)		△5,690,126		△2,422,184
未払金の増減額 (△は減少)		65,207		23,317
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△4,129,637		△3,014,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△450,063		1,910,526
その他の負債の増減額 (△は減少)		652,407		△1,103,272
持分法による投資損益 (△は益)		△16,803		△7,682
小計		4,674,053		71,625
利息及び配当金の受取額		87,759		91,534
利息の支払額		△218,520		△158,244
法人税等の支払額		△1,007,129		△951,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,536,161		△946,953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△66,733		△8,034,165
有形固定資産の売却による収入		1,317		11,553,982
無形固定資産の取得による支出		△32,823		△44,871
投資有価証券の取得による支出		△295,288		△872,683
投資有価証券の売却による収入		1,378,079		91,165
貸付けによる支出		—		△1,300,000
その他		△28,531		48,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		956,021		1,441,648
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,272,000		△1,150,000
長期借入れによる収入		1,900,000		2,240,000
長期借入金の返済による支出		△2,468,000		△2,361,000
配当金の支払額		△108,556		△217,106
その他		△5,732		△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,954,289		△1,498,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,537,893		△1,003,438
現金及び現金同等物の期首残高		7,621,252		9,159,146
現金及び現金同等物の期末残高		※ 9,159,146		※ 8,155,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 株式会社フラッグス  (2) 持分法非適用会社 関連会社 (株式会社フラッグスビジョン) は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社フラッグスは、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。  (2) 持分法非適用会社 前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました株式会社フラッグスビジョンは、平成23年3月31日に当社が保有する株式会社フラッグスビジョンの全株式を株式会社フラッグスへ譲渡しております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※1 工事損失引当金による損失見積額405,479千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 166,470千円</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金7,370千円を相殺して表示しております。</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地1,045,664千円を株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,018,857千円下回っております。</p> <p>5 コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	貸出実行残高	—千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円						
貸出実行残高	—千円						
差引額	6,000,000千円						

## (連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1 工事進行基準による完成工事高は43,775,542千円であります。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は307,191千円であります。</p> <p>※3 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">兼業事業売上原価 1,015千円</p> <p>※4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 2,404,675千円 退職給付費用 269,616千円 貸倒引当金繰入額 166千円</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 459千円 機械・運搬具 241千円 工具器具備品 2,256千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,958千円</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械・運搬具 196千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 工事進行基準による完成工事高は49,439,870千円であります。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は△193,559千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 2,161,867千円 退職給付費用 240,906千円</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、49,328千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 13,020千円 機械・運搬具 1千円 土地 3,784,514千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,797,537千円</p> <p>※6 投資有価証券売却益は関連会社でありました(株)フラッグスビジョンの売却によるものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 10,332千円 機械・運搬具 9千円 工具器具備品 1,625千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 11,967千円</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 141,103千円 機械・運搬具 62千円 工具器具備品 145千円 土地 320,380千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 461,691千円</p> <p>※8 投資有価証券売却損は関係会社でありました(株)フラッグスの売却によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)															
<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,024,155千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等	<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>賃貸用土地等</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（335,178千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物等
場所	用途	種類														
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等														
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等														
場所	用途	種類														
神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物等														

(包括利益計算書)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,980,401千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,980,401

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	593,986千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	593,986

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,661	684	—	9,345
合計	8,661	684	—	9,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成21年 6月 25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年 3月 31日
効力発生日	平成21年 6月 26日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式（注）	9,345	568	—	9,913
合計	9,345	568	—	9,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,550千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金勘定 9,159,146千円	現金預金勘定 8,155,707千円
現金及び現金同等物 9,159,146千円	現金及び現金同等物 8,155,707千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,901,516	1,351,217	72,252,734	—	72,252,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	70,901,516	1,351,217	72,252,734	(—)	72,252,734
営業費用	67,974,595	934,402	68,908,997	(—)	68,908,997
営業利益	2,926,920	416,815	3,343,736	(—)	3,343,736
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,028,158	1,344,033	42,372,191	15,427,951	57,800,143
減価償却費	203,784	94,790	298,575	5,203	303,778
減損損失	—	1,024,155	1,024,155	—	1,024,155
資本的支出	132,672	6,609	139,281	4,309	143,591

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,427,951千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で当連結会計年度期間の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益は204,869千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	—	59,329,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	—	59,329,304
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△523,382	76,812	566,463	119,894	—	119,894

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、土地・建物を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては335,178千円であります。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	456.46円	1株当たり純資産額	520.31円
1株当たり当期純利益金額	63.86円	1株当たり当期純利益金額	89.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,386,414	1,932,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,386,414	1,932,346
期中平均株式数 (株)	21,711,195	21,710,338

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,910,028	11,296,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,910,028	11,296,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,710,655	21,710,087

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,814,992	7,998,563
受取手形	1,345,429	1,139,820
完成工事未収入金	19,118,183	17,039,129
販売用不動産	279,321	176,936
未成工事支出金	2,832,011	1,943,495
不動産事業支出金	—	2,837,269
前払費用	46,297	48,240
繰延税金資産	344,699	1,259,279
未収消費税等	449,743	—
その他	2,644,602	264,369
流動資産合計	35,875,281	32,707,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,812,211	5,006,664
減価償却累計額	△3,176,792	△2,473,503
建物（純額）	1,635,418	2,533,161
構築物	315,838	271,910
減価償却累計額	△283,174	△235,690
構築物（純額）	32,663	36,220
機械及び装置	3,856	108,684
減価償却累計額	△3,628	△3,887
機械及び装置（純額）	227	104,797
工具器具・備品	153,924	172,838
減価償却累計額	△101,961	△95,474
工具器具・備品（純額）	51,962	77,364
建設仮勘定	6,609	4,205
土地	13,040,875	10,988,561
リース資産	28,820	47,380
減価償却累計額	△9,353	△19,711
リース資産（純額）	19,466	27,669
有形固定資産合計	14,787,224	13,771,979
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	232,798	196,445
無形固定資産合計	250,067	213,714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,261,035	3,751,573
関係会社株式	89,850	50,000
長期貸付金	—	1,329,583
破産更生債権等	17,871	17,871
繰延税金資産	1,008,294	—
その他	574,768	325,612
貸倒引当金	△18,402	△18,402
投資その他の資産合計	4,933,417	5,456,237
固定資産合計	19,970,709	19,441,930
資産合計	55,845,991	52,149,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,868,000	2,041,813
工事未払金	15,955,281	14,626,843
短期借入金	12,361,000	11,323,000
未払金	264,462	313,365
未払法人税等	971,252	38,682
未払消費税等	—	1,928,452
未払費用	111,524	44,065
未成工事受入金	5,629,191	2,616,250
預り金	1,448,045	232,278
前受収益	25,991	37,467
完成工事補償引当金	140,930	182,794
工事損失引当金	—	204,549
その他	12,497	11,962
流動負債合計	39,788,179	33,601,525
固定負債		
長期借入金	2,435,000	2,352,000
退職給付引当金	2,661,371	2,844,489
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376	830,263
受入敷金保証金	54,500	247,320
繰延税金負債	—	1,215,531
その他	46,663	37,960
固定負債合計	6,527,911	7,527,565
負債合計	46,316,090	41,129,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	4,203,866
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,190,299
別途積立金	1,250,000	1,350,000
繰越利益剰余金	3,646,759	△447,408
利益剰余金合計	5,168,259	7,568,257
自己株式	△2,404	△2,533
株主資本合計	7,813,701	10,213,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566,121	240,444
土地再評価差額金	1,150,077	565,926
評価・換算差額等合計	1,716,198	806,371
純資産合計	9,529,900	11,019,943
負債純資産合計	55,845,991	52,149,034

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,186,622	55,959,698
兼業事業売上高	1,367,922	998,295
売上高合計	69,554,545	56,957,993
売上原価		
完成工事原価	60,825,500	52,314,806
兼業事業売上原価	816,049	304,726
売上原価合計	61,641,549	52,619,533
売上総利益		
完成工事総利益	7,361,121	3,644,891
兼業事業総利益	551,873	693,568
売上総利益合計	7,912,995	4,338,460
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,530,580	4,307,278
営業利益	3,382,414	31,181
営業外収益		
受取利息	2,003	27,009
受取配当金	76,299	94,491
受取保険金	24,133	15,577
雑収入	22,322	42,495
営業外収益合計	124,759	179,574
営業外費用		
支払利息	217,203	161,478
シンジケートローン手数料	—	15,600
雑支出	1,188	1
営業外費用合計	218,391	177,080
経常利益	3,288,782	33,675
特別利益		
前期損益修正益	1,441	19,734
固定資産売却益	—	3,796,163
投資有価証券売却益	488,209	—
関係会社株式売却益	—	51,314
その他	15,472	3,891
特別利益合計	505,123	3,871,104
特別損失		
固定資産除売却損	1,101	468,855
投資有価証券評価損	259,118	55,495
ゴルフ会員権評価損	—	113,404
減損損失	1,019,044	335,178
訴訟和解金	643	196
災害による損失	—	35,725
その他	22,578	11,127
特別損失合計	1,302,487	1,019,982
税引前当期純利益	2,491,418	2,884,796
法人税、住民税及び事業税	1,228,000	42,000
法人税等調整額	△150,900	809,841
法人税等合計	1,077,099	851,841
当期純利益	1,414,318	2,032,954

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086,000	1,086,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,561,846	1,561,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,500	271,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,207,810
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,944
当期変動額合計	—	4,203,866
当期末残高	—	4,203,866
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	2,190,299
当期変動額合計	—	2,190,299
当期末残高	—	2,190,299
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,150,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,250,000	1,350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,036,643	3,646,759
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,207,810
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	3,944
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△2,190,299
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,610,115	△4,094,167
当期末残高	3,646,759	△447,408
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,458,143	5,168,259
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
当期変動額合計	1,710,115	2,399,998
当期末残高	5,168,259	7,568,257
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,235	△2,404
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△169	△128
当期変動額合計	△169	△128
当期末残高	△2,404	△2,533
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,103,754	7,813,701
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	△169	△128
当期変動額合計	1,709,946	2,399,870
当期末残高	7,813,701	10,213,571
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前期末残高	△27,884	566,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,005	△325,676
当期変動額合計	594,005	△325,676
当期末残高	566,121	240,444
土地再評価差額金		
前期末残高	1,554,233	1,150,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,156	△584,150
当期変動額合計	△404,156	△584,150
当期末残高	1,150,077	565,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,526,349	1,716,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,849	△909,827
当期変動額合計	189,849	△909,827
当期末残高	1,716,198	806,371
純資産合計		
前期末残高	7,630,104	9,529,900
当期変動額		
剰余金の配当	△108,556	△217,106
当期純利益	1,414,318	2,032,954
土地再評価差額金の取崩	404,353	584,150
自己株式の取得	△169	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,849	△909,827
当期変動額合計	1,899,796	1,490,042
当期末残高	9,529,900	11,019,943

## 6. 受注実績・売上実績・手持工事高

### (1) 受注実績

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	43,356	70.4	45,752	79.8	5.5
土木事業	18,230	29.6	11,548	20.2	△36.7
合計	61,587	100.0	57,300	100.0	△7.0

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	42,341	70.1	44,505	79.8	5.1
土木事業	18,071	29.9	11,243	20.2	△37.8
合計	60,413	100.0	55,748	100.0	△7.7

### (2) 売上実績

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	48,082	66.5	41,188	69.4	△14.3
土木事業	22,818	31.6	17,150	28.9	△24.8
建設事業計	70,901	98.1	58,339	98.3	△17.7
不動産事業	1,351	1.9	989	1.7	△26.8
合計	72,252	100.0	59,329	100.0	△17.9

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	46,671	67.1	39,442	69.2	△15.5
土木事業	21,514	30.9	16,517	29.0	△23.2
建設事業計	68,186	98.0	55,959	98.2	△17.9
不動産事業	1,367	2.0	998	1.8	△27.0
合計	69,554	100.0	56,957	100.0	△18.1

(3) 手持工事高

個別

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	27,959	64.4	33,022	76.5	18.1
土木事業	15,429	35.6	10,155	23.5	△34.2
合計	43,389	100.0	43,178	100.0	△0.5